

関西の景気動向

2013年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、持ち直している。輸出は、円安が進み、米国経済も回復基調をたどるなど、環境が好転しているなかで下げ止まっている。企業部門においては、収益の大幅改善が見込まれる。もっとも、設備投資の増勢に勢いはなく、雇用に関しては企業の慎重な態度が続いている。家計部門においては、雇用・所得環境の改善がきわめて緩慢であるものの、株価の大幅上昇もあって個人消費は底堅く推移している。このなかで、鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

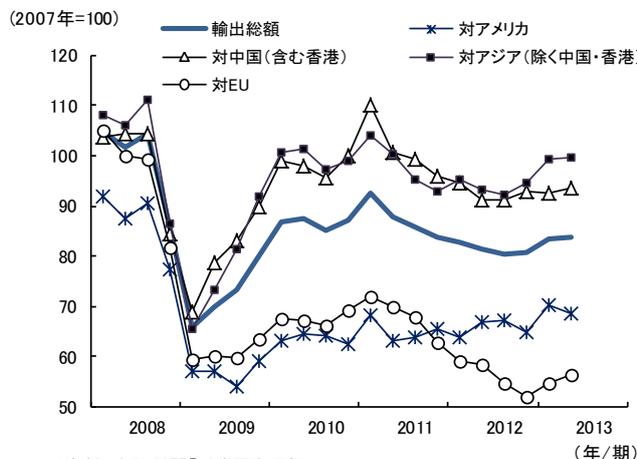
今後については、円安に伴う企業の競争力の強化や米国経済の回復のもとで輸出の増加傾向が続くことに加えて、政府の大型予算編成により公共投資が大幅に増加することなどから、景気は明確な回復過程をたどると見込まれる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

2013年1～3月期の輸出額は前期比3.3%増、4月は前月比1.2%減となった（前期比、前月比は日本総合研究所試算。1～3月期の前年同期比は0.2%減、4月は前年同月比4.1%増）。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）の回復は緩慢にとどまっているが、米国向け、中国を除くアジア向けが堅調に推移している。もっとも、このところの円安により輸出金額が押し上げられており、輸出数量を試算すると（財務省貿易統計の貿易指数により日本総合研究所試算）、

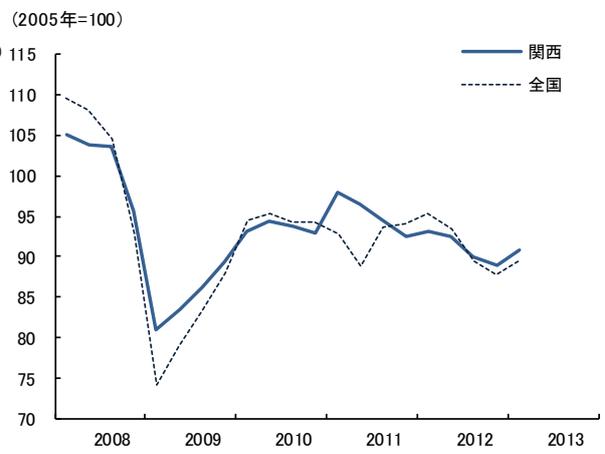
地域別輸出額の推移(円ベース,季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)2013年4～6月期は4月の値。季節調整は日本総合研究所による。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(年/期)

1～3月期は前期比2.8%減と8四半期続いて前期比マイナスとなっている。

このように輸出は数量ベースでは金額ベースでみるほどには増勢が強くないが、内需の底堅さもあり、1～3月期の鉱工業生産は前期比2.0%増（前年同期比5.0%減）と増産に転じた。業種別には、電子部品・デバイス工業が大きく減少したが（前期比13.4%減）、輸送用機械（同10.7%増）や一般機械工業（同4.5%増）が堅調であった。

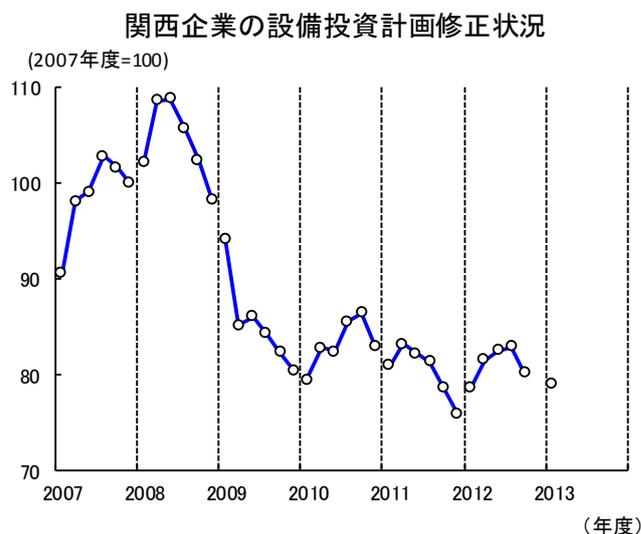
（2） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（2013年3月調査、全産業・全規模）によると、2013年度経常利益は前年度比33.2%増の計画と、企業は大幅な増益を見込んでいる。

一方で、同じ調査の2013年度設備投資計画は前年度比1.4%減であった。短観の年度初計画は低めとなりがちであるものの、企業収益の大幅回復を見込む割には設備投資計画は低水準にとどまっている。このことから企業は設備投資の拡大には依然として慎重であるとみられる。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

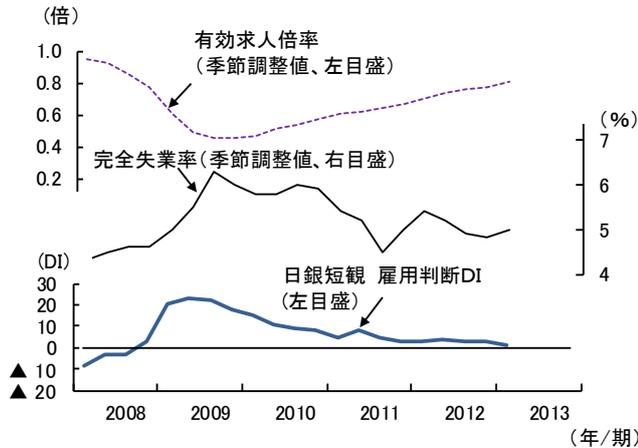


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
(注) 含む土地投資額。

（3） 雇用・所得動向

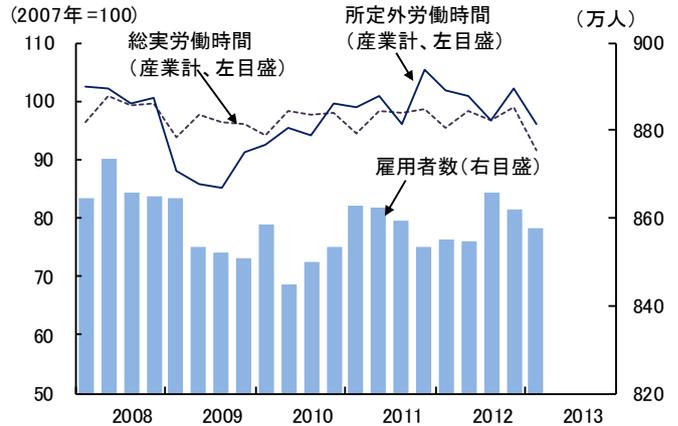
2013年1～3月期の有効求人倍率（季節調整値）は0.81倍と前期より0.04ポイント改善し、日銀短観3月調査における雇用判断D Iも前回調査より改善した（2012年12月調査 +3 → 2013年3月調査 +1、プラスは「過剰」超を表す）。このように労働力需給は引き締まる方向にあるが、労働力調査をみると雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は伸び悩んでおり、労働市場の改善が必ずしも雇用に結びついていないことがうかがえる。1～3月期の完全失業率（季節調整値）は5.0%と、前期（10～12月期4.8%）に比べて僅かながら悪化した。

失業率と有効求人倍率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」
(注) DIは、「過剰」「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

雇用者数と労働時間の推移(季調済)

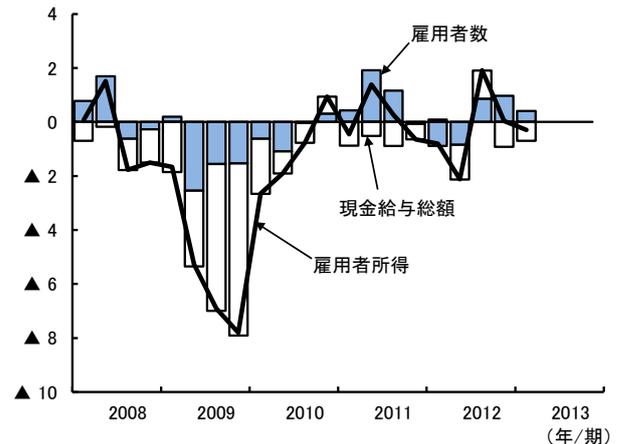


(資料) 総務省「労働力調査」、京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注) 労働時間は、2013年1～3月期は1～2月の値、各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

所得についてみると、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金〈全産業〉、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、1～2月では前年同期比 0.7%減と伸び悩んでおり、雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は同 0.3%減にとどまった。

雇用・所得の改善ペースはきわめて鈍いと判断される。

雇用者所得の動向(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注1) 雇用者所得=現金給与総額×雇用者数
(注2) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3) 2013年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

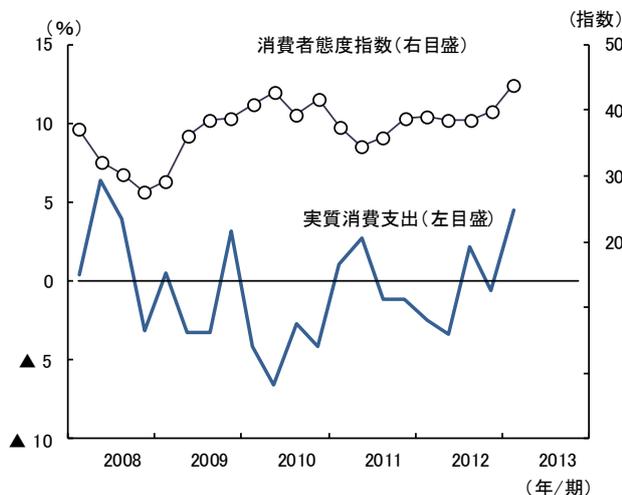
2013年1～3月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 4.1%増であった。

販売側統計を見ると1～3月期のコンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同 2.5%増であったが、大型小売販売額（全店ベース）は前年同期比 0.2%減（内訳は、スーパー 同 2.1%減、百貨店 同 2.7%増）にとどまった。乗用車販売台数は1～3月期は前年同期比 10.3%減と、エコカー補助金打ち切り後の9月以降前年比マイナスが続いている。ただし、反動減のインパクトは前回のエコカー補助金終了（2010年9月）後ほど大きくない。

3月の消費者態度指数（季節調整済）は2012年12月と比べて目立って改善した。

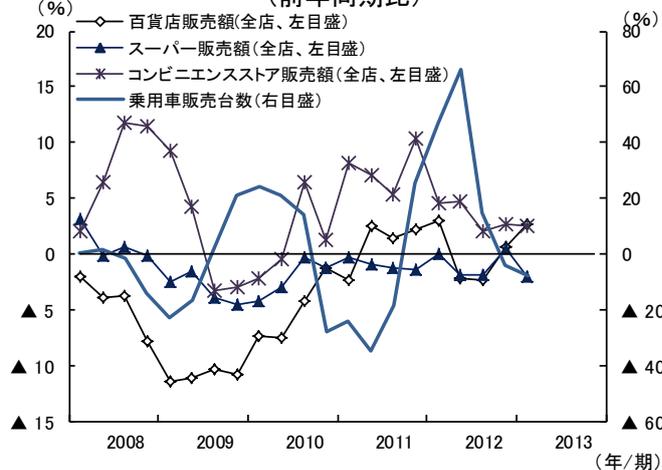
このように、個々の個人消費関連の指標には強弱があるが、所得環境の改善がはかばかしくない割には底堅さがあり、総じてみれば横ばい圏内で推移していると判断される。

実質消費支出(前年同期比)と消費者態度指数の推移



(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数月報」、「消費動向調査」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年、2012年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向(前年同期比)



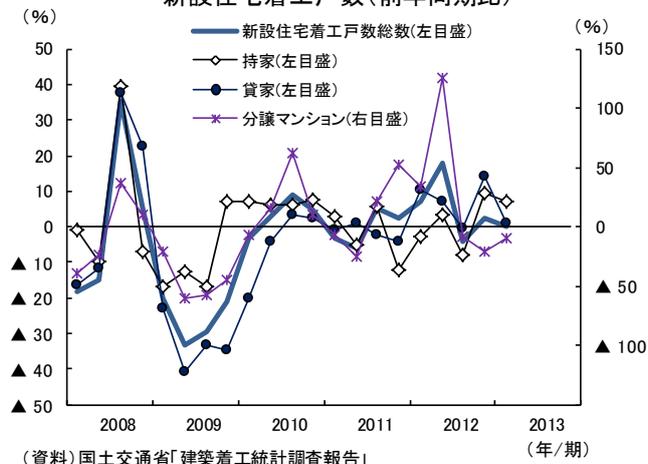
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、「近畿経済の動向」
(注)小売販売額、乗用車販売台数ともに福井県を含む2府5県の値。

(5) 住宅・公共投資動向

2013年1～3月期の新設住宅着工戸数は前年同期比0.0%と前年並みにとどまった。利用関係別にみると、分譲マンション(前年同期比10.2%減)が大幅減となったが、持家(同7.0%増)、貸家(同1.0%増)が堅調に推移した。

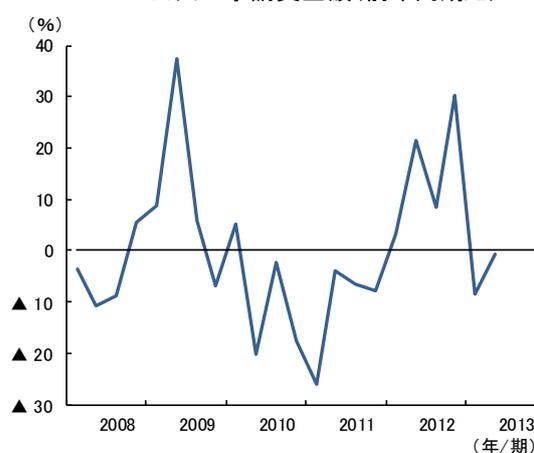
公共工事請負金額をみると、1～3月期は前年同期比8.3%減、4月は前年同月比0.7%減であったが、先行きについては政府の経済対策により増加基調に転じるものと見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2013年4～6月期は4月の値。

トピックス 消費者物価指数の動向

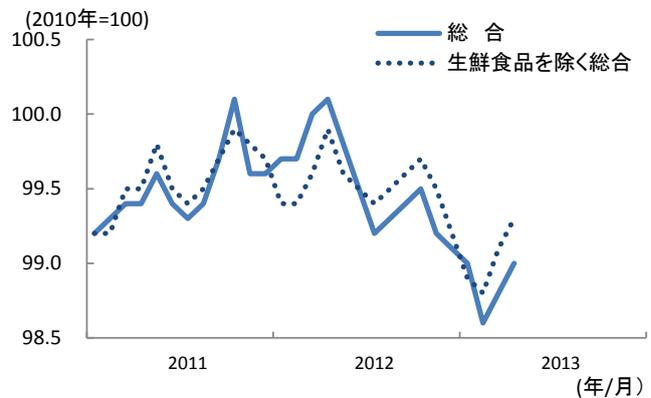
大阪市消費者物価指数の推移をみると、総合指数は2012年2月の98.6を底に、3月は98.8、4月は99.0と、2012年5月以降の下落傾向に歯止めがかかっている。変動幅の大きい生鮮食品を除く総合指数でみても、2月は98.8、3月は99.1、4月は99.3と上昇している。

しかし、足元の上昇は、円安に伴うガソリンや電気・ガス料金の値上げに加えて、衣料品価格の季節初めの高値という一時的な要因が大きい。「被服及び履物」の指数は過去5

年間の平均でみると、5月から8月にかけて前月比マイナスに転じることから、足元の上昇傾向はこの点を差し引いてみる必要がある。詳細にみれば、円安に伴うコスト高から食料品の一部に値上げの動きがみられ、総務省小売物価統計調査により品目別(大阪市、直近の公表値は3月分)の動向をみると、食パンやみそは2月、3月と前月比プラスで推移している。ただし、大阪市消費者物価指数で公表されている食料品全体(生鮮食品を除く)でみれば、2月は前月比プラスだったが、3月と4月は前月比マイナスであり、上昇傾向が定着しているわけではない。

5月に電気料金が大幅に引き上げられたことや(電力料金の10%程度の値上げは消費者物価指数を0.4%ポイント引き上げ)、円安による原燃料価格上昇に伴い相応の値上げが生じる可能性もある。しかし、日銀大阪支店「短観」では仕入価格DIの上昇に比べて販売価格DIの上昇は抑制されていることから、コスト高は卸売段階で吸収される部分が多いとみられ、当面、物価が幅広く上昇する可能性は低いと判断される。

消費者物価指数の動向



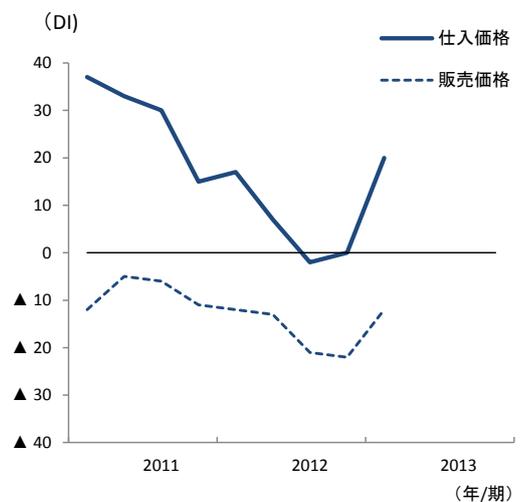
(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

大阪市消費者物価指数10大費目等の推移(前月比および前月比寄与度)

| | 前月比(%) | | | 寄与度 | | |
|-----------|--------|------|------|-------|------|------|
| | 2013年 | | | 2013年 | | |
| | 2月 | 3月 | 4月 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 総合 | ▲0.4 | 0.2 | 0.2 | ▲0.4 | 0.2 | 0.2 |
| 食料 | ▲0.9 | ▲0.5 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.1 |
| 生鮮食品を除く食料 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 |
| 食パン | 1.3 | 0.9 | - | - | - | - |
| みそ | 2.6 | 0.6 | - | - | - | - |
| 外食 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 住居 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.2 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 |
| 光熱・水道 | ▲0.6 | 0.0 | 1.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 家具・家事用品 | ▲0.6 | 0.0 | 1.2 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 家庭用耐久財 | ▲0.7 | 0.0 | 1.7 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 被服及び履物 | ▲0.1 | 4.4 | 2.7 | ▲0.0 | 0.2 | 0.1 |
| 保健医療 | ▲0.3 | 0.5 | ▲0.3 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 |
| 交通・通信 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 教育 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 教養娯楽 | ▲0.7 | 0.8 | 0.4 | ▲0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 教養娯楽用耐久財 | ▲4.1 | 7.4 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 諸雑費 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」、総務省「小売物価統計調査」
(注)食パンとみそは小売価格による比較。

価格判断DI(大企業製造業、「上昇」-「下落」)の推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

3. 関西の主要経済指標

| | 実質家計消費支出 | | 大型小売店販売額 | | 有効求人倍率 | | 完全失業率 | | 鉱工業生産指数 | |
|------------|----------|-------|----------|-------|--------|------|-------|-----|---------|--------|
| | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 |
| 2011年 | 0.4 | ▲ 2.7 | ▲ 0.3 | ▲ 0.9 | 0.63 | 0.65 | 5.0 | 4.6 | 1.7 | ▲ 2.3 |
| 2012年 | ▲ 1.0 | 1.6 | ▲ 0.6 | ▲ 0.0 | 0.74 | 0.80 | 5.1 | 4.3 | ▲ 3.5 | ▲ 0.3 |
| 2012/ 4~6月 | ▲ 3.3 | 2.4 | ▲ 2.0 | ▲ 0.7 | 0.74 | 0.80 | 5.2 | 4.6 | ▲ 3.5 | 5.3 |
| 7~9月 | 2.2 | 1.0 | ▲ 2.1 | ▲ 1.6 | 0.76 | 0.81 | 4.8 | 4.3 | ▲ 4.3 | ▲ 4.6 |
| 10~12月 | ▲ 0.6 | 1.6 | 0.5 | 0.0 | 0.77 | 0.82 | 4.7 | 4.0 | ▲ 2.8 | ▲ 5.9 |
| 2013/ 1~3月 | 4.1 | 4.9 | ▲ 0.2 | ▲ 0.8 | 0.81 | 0.85 | 5.0 | 4.3 | ▲ 5.0 | ▲ 7.7 |
| 2012/ 3月 | 1.2 | 4.3 | 1.2 | 6.1 | 0.71 | 0.76 | 5.7 | 4.7 | ▲ 4.8 | 14.2 |
| 4月 | 2.1 | 3.8 | ▲ 1.5 | 0.1 | 0.73 | 0.79 | 5.9 | 4.8 | ▲ 1.8 | 12.9 |
| 5月 | ▲ 6.8 | 0.9 | ▲ 1.3 | ▲ 0.1 | 0.74 | 0.80 | 5.0 | 4.5 | ▲ 1.6 | 6.0 |
| 6月 | ▲ 5.4 | 2.5 | ▲ 3.2 | ▲ 2.2 | 0.75 | 0.81 | 4.7 | 4.4 | ▲ 6.9 | ▲ 1.5 |
| 7月 | 11.4 | 1.5 | ▲ 4.2 | ▲ 4.0 | 0.76 | 0.81 | 4.9 | 4.4 | ▲ 5.7 | ▲ 0.8 |
| 8月 | ▲ 2.8 | 0.9 | ▲ 0.2 | 0.0 | 0.77 | 0.81 | 4.9 | 4.2 | ▲ 4.7 | ▲ 4.6 |
| 9月 | ▲ 2.0 | 0.6 | ▲ 1.4 | ▲ 0.2 | 0.76 | 0.81 | 4.7 | 4.2 | ▲ 2.7 | ▲ 8.1 |
| 10月 | 1.4 | 0.7 | ▲ 2.3 | ▲ 2.4 | 0.76 | 0.81 | 4.8 | 4.1 | ▲ 1.3 | ▲ 4.5 |
| 11月 | ▲ 1.5 | 1.8 | 2.1 | 1.6 | 0.77 | 0.82 | 4.8 | 4.0 | ▲ 3.7 | ▲ 5.5 |
| 12月 | ▲ 1.7 | 2.2 | 1.5 | 0.7 | 0.77 | 0.83 | 4.5 | 4.0 | ▲ 3.3 | ▲ 7.9 |
| 2013/ 1月 | 1.8 | 4.1 | ▲ 2.4 | ▲ 2.9 | 0.80 | 0.85 | 5.1 | 4.2 | ▲ 1.9 | ▲ 5.8 |
| 2月 | ▲ 0.9 | 2.7 | ▲ 2.7 | ▲ 2.9 | 0.81 | 0.85 | 5.0 | 4.2 | ▲ 9.3 | ▲ 10.5 |
| 3月 | 11.2 | 7.6 | 4.5 | 3.5 | 0.83 | 0.86 | 4.9 | 4.3 | ▲ 3.4 | ▲ 6.7 |

| | 建築着工床面積 | | 新設住宅着工戸数 | | 公共工事請負金額 | | 輸出額 | | 輸入額 | |
|------------|---------|--------|----------|-------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 |
| 2011年 | 1.5 | 6.2 | ▲ 0.3 | 2.6 | ▲ 11.8 | ▲ 3.4 | 1.0 | ▲ 2.7 | 15.9 | 12.1 |
| 2012年 | 3.5 | 7.2 | 5.2 | 5.8 | 15.7 | 14.3 | ▲ 6.8 | ▲ 2.7 | 2.3 | 3.8 |
| 2012/ 4~6月 | 6.5 | ▲ 0.9 | 18.0 | 6.2 | 21.5 | 15.5 | ▲ 7.9 | 4.8 | 2.1 | 5.0 |
| 7~9月 | ▲ 1.0 | 9.1 | ▲ 4.2 | ▲ 1.1 | 8.5 | 13.3 | ▲ 7.2 | ▲ 8.2 | ▲ 0.3 | 0.3 |
| 10~12月 | 22.8 | 15.5 | 2.3 | 15.0 | 30.3 | 17.7 | ▲ 3.7 | ▲ 5.5 | 1.0 | 0.5 |
| 2013/ 1~3月 | 15.0 | 17.5 | 0.0 | 5.1 | ▲ 8.3 | ▲ 6.0 | ▲ 0.2 | 1.2 | 6.6 | 8.0 |
| 2013/ 4月 | ▲ 6.5 | ▲ 10.9 | 37.6 | 10.3 | 9.9 | 5.4 | ▲ 11.1 | 7.9 | 2.5 | 8.0 |
| 5月 | 19.3 | 10.4 | 17.3 | 9.3 | 40.1 | 36.7 | ▲ 4.8 | 10.0 | 6.1 | 9.3 |
| 6月 | 6.8 | ▲ 0.6 | 1.3 | ▲ 0.2 | 21.6 | 14.1 | ▲ 7.3 | ▲ 2.3 | ▲ 2.4 | ▲ 2.2 |
| 7月 | ▲ 4.9 | ▲ 1.9 | ▲ 12.7 | ▲ 9.6 | 13.2 | 26.6 | ▲ 9.8 | ▲ 8.1 | ▲ 1.2 | 2.3 |
| 8月 | ▲ 29.1 | 0.3 | ▲ 1.0 | ▲ 5.5 | 18.7 | 19.2 | ▲ 8.2 | ▲ 5.8 | ▲ 0.8 | ▲ 5.2 |
| 9月 | 41.5 | 33.1 | 2.9 | 15.5 | ▲ 2.9 | ▲ 1.9 | ▲ 3.5 | ▲ 10.3 | 1.1 | 4.2 |
| 10月 | 24.5 | 10.6 | 12.2 | 25.2 | 34.4 | 28.2 | ▲ 4.8 | ▲ 6.5 | 0.2 | ▲ 1.5 |
| 11月 | 1.1 | 14.9 | ▲ 3.7 | 10.3 | 38.0 | 6.2 | ▲ 3.9 | ▲ 4.1 | 2.8 | 0.9 |
| 12月 | 42.0 | 21.0 | ▲ 1.8 | 10.0 | 15.8 | 15.6 | ▲ 2.5 | ▲ 5.8 | ▲ 0.1 | 1.9 |
| 2013/ 1月 | 6.5 | ▲ 2.8 | ▲ 6.9 | 5.0 | 12.6 | 6.7 | 6.9 | 6.3 | 6.0 | 7.1 |
| 2月 | ▲ 13.5 | 26.2 | 15.5 | 3.0 | ▲ 4.5 | ▲ 4.8 | ▲ 8.7 | ▲ 2.9 | 12.6 | 12.0 |
| 3月 | 52.7 | 32.0 | ▲ 6.2 | 7.3 | ▲ 20.4 | ▲ 11.7 | 2.2 | 1.1 | 2.3 | 5.6 |
| 4月 | - | - | - | - | ▲ 0.7 | 28.6 | 4.1 | 3.8 | 10.0 | 9.4 |

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。